

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社 環境管理センター

【英訳名】 ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水落 憲吾

【本店の所在の場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 浜島 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市散田町三丁目7番23号

【電話番号】 042(673)0500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 浜島 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高	(千円)	1,264,222	1,430,092	3,572,609
経常損失()	(千円)	179,603	32,702	135,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	211,455	79,239	153,153
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	-	74,373	-
純資産額	(千円)	1,468,204	1,509,865	1,530,492
総資産額	(千円)	4,600,766	4,849,714	4,223,287
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	45.20	16.94	32.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.7	29.5	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	307,605	419,069	263,939
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,121	91,632	118,504
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	407,274	572,238	74,467
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	388,983	459,891	388,403

回次		第49期 第2四半期 会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益(損失)	(円)	24.67	8.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第49期第2四半期連結累計期間及び第49期連結会計年度に代えて、第49期第2四半期累計期間及び第49期事業年度について記載しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成30年7月に、土壌・地下水分野に特化した子会社「株式会社土壌環境リサーチーズ」が事業を開始し、8月に、ベトナム国フイエン省に環境調査・分析・コンサルティング事業を行うことを目的とした、「KANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,LTD.」を設立しました。第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、平成30年12月31日現在、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、通商政策問題や世界的な地政学リスクの高まりなど懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

環境行政の動向としては、第193回国会（平成29年通常国会）において成立した「土壌汚染対策法の一部を改正する法律」を踏まえた「土壌汚染対策法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「土壌汚染対策法施行令の一部を改正する政令」が、平成30年9月に閣議決定され、政令改正等では、特定有害物質の追加等や、改正法の施行期日を平成31年4月1日とすることが決定しました。

このような状況の中、平成30年7月に事業を開始した、子会社「株式会社土壌環境リサーチーズ」を活用し、土壌・地下水分野の競争力を強化しました。

平成30年8月に設立しました、ベトナム国子会社「KANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,LTD.」は、日系企業の強みを活かし、市場拡大の中、調査・分析の高い精度、透明性へのニーズに応えるべく、迅速な事業展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は20億77百万円であります。分野別の受注高は、環境調査10億53百万円、コンサルタント5億91百万円、応用測定3億85百万円、放射能46百万円であります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、14億30百万円となりました。当第2四半期の受注残高は21億23百万円です。

損益面については、売上原価は10億57百万円、販売費及び一般管理費は3億99百万円となりました。その結果、営業損失は26百万円、経常損失は32百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は79百万円となりました。

(季節変動について)

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

		第1四半期 連結累計期間 (7～9月)	第2四半期 連結累計期間 (7～12月)	第3四半期 連結累計期間 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	1,064	2,077		
売上高	当四半期連結累計 期間 (百万円)	613	1,430		

(2) 財政状態の分析

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は48億49百万円になりました。

流動資産は17億52百万円となりました。主な内訳は、仕掛品7億58百万円、現金及び預金が4億59百万円、受取手形及び売掛金4億54百万円等であります。

固定資産は30億94百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産27億88百万円等であります。

繰延資産は2百万円となりました。主な内訳は、開業費2百万円等であります。

負債は33億39百万円となりました。

流動負債は17億98百万円となりました。主な内訳は、短期借入金11億円、未払金1億47百万円、前受金1億33百万円、買掛金1億14百万円、1年返済予定の長期借入金1億7百万円等であります。

固定負債は15億41百万円となりました。主な内訳は、長期借入金10億33百万円、退職給付に係る負債4億72百万円等であります。

純資産は15億9百万円となりました。主な内訳は、資本金8億58百万円、資本剰余金8億7百万円、利益剰余金2億31百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における資金は、前期末に比べて71百万円増加し、4億59百万円になりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の動きは、4億19百万円支出となりました。これは、主に、減価償却費1億20百万円等による増加があった一方で、たな卸資産の増加による支出4億71百万円、税金等調整前四半期純損失30百万円等で減少したことによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動による資金の動きは、91百万円支出となりました。主に、有形固定資産取得による支出77百万円等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動による資金の動きは、5億72百万円収入となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入(純額)6億円、約定返済による長期借入金の返済による支出53百万円、リース債務の返済による支出23百万円等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当社は、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開しています。環境計量証明事業において、環境の計量の方法は日本工業規格(JIS)で定められており、差別化要因が少ないことから価格面での競争が激化するなかにあります。当社はこれまでに培った技術力によってお客様・社会からの要請に対応して現状把握の計量業務にとどまらず問題解決の提案も行っていました。今後もお客様・社会のご期待にそえるよう取り組むことが使命であると考えております。

東日本大震災以降、社会からの要請は変わりつつあり、社会貢献に活用できる技術は急激に進化しています。放射性物質による環境汚染、PM2.5の越境汚染、生物学的な応答による水質試験、遺伝子解析技術の活用など、従来の環境計量の枠を越えた測定・分析技術が求められています。

こうした多様性の時代にあって、当社は旧来型の競争とは一線を画し、社会価値の向上に有用となる技術開発に取り組んでまいります。今後も測定と分析の事業を基盤技術として研鑽につとめ、さらにその周辺分野に積極的に取り組むことによって、お客様・社会の要請に対応できるよう努めてまいります。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期連結累計期間も引き続き取り組んでおります。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の状況

当社及び子会社の事業は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
生産状況(製造原価)	1,531,763
受注状況(販売価格)	2,077,729
販売状況(売上高)	1,430,092

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分野	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)
環境調査	1,053,312	666,963
コンサルタント	591,727	1,196,521
応用測定	385,763	205,982
放射能	46,925	54,110
合計	2,077,729	2,123,577
官公庁	595,682	916,447
民間	1,482,046	1,207,130

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	884,076	61.8
コンサルタント	171,779	12.0
応用測定	342,932	24.0
放射能	31,304	2.2
合計	1,430,092	100.0
官公庁	296,245	20.7
民間	1,133,846	79.3

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(10) 設備の状況

当第2四半期累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。

(11) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、従来の環境測定分野に留まらず、国レベルの政策立案に係る調査案件に対応するとともに、環境対策工事や製品開発のための受託試験など、環境測定の周辺分野を含めた事業を展開していくことを、当期の基本方針としております。

福島第一原子力発電所事故による放射能汚染への対応については、除去土壌の中間貯蔵施設での処理や管理に向けた各種実験など、具体的な動きとして着実に進んでおります。

平成30年7月より事業を開始した土壌分析専門の子会社「株式会社土壌環境リサーチャーズ」も順調な稼働を見せております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,678,270	4,678,270	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,678,270	4,678,270		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		4,678,270		858,442		807,106

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
水落 憲吾	東京都東大和市	497,790	10.6
株式会社フィールド・パートナーズ	東京都港区虎ノ門1-2-8	470,000	10.0
環境管理センター従業員持株会	東京都八王子市散田町3-7-23	369,000	7.9
水落 阿岐子	東京都小平市	182,700	3.9
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	130,000	2.8
片柳 健一	東京都杉並区	129,950	2.8
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	100,000	2.1
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	90,000	1.9
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	83,000	1.8
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1-11-1	67,600	1.4
計		2,120,040	45.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,676,700	46,767	
単元未満株式(注)	普通株式 1,170		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,678,270		
総株主の議決権		46,767	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社名義の株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町3-7-23	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	459,891
受取手形及び売掛金	454,455
仕掛品	758,259
貯蔵品	11,107
前払費用	34,276
その他	37,824
貸倒引当金	3,578
流動資産合計	1,752,236
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,303,255
機械装置及び運搬具（純額）	253,665
土地	1,107,645
建設仮勘定	19,044
リース資産（純額）	57,445
その他（純額）	47,369
有形固定資産合計	2,788,426
無形固定資産	
ソフトウェア	62,410
その他	6,352
無形固定資産合計	68,762
投資その他の資産	
投資有価証券	42,508
長期貸付金	358
繰延税金資産	21,942
差入保証金	68,065
その他	136,926
貸倒引当金	32,021
投資その他の資産合計	237,779
固定資産合計	3,094,968
繰延資産	
創立費	362
開業費	2,145
繰延資産合計	2,508
資産合計	4,849,714

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成30年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	114,534
短期借入金	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044
リース債務	37,155
未払金	147,651
未払費用	86,110
未払法人税等	28,820
前受金	133,586
受注損失引当金	1,797
その他	41,450
流動負債合計	1,798,152
固定負債	
長期借入金	1,033,524
リース債務	27,781
役員退職慰労引当金	4,082
退職給付に係る負債	472,667
資産除去債務	3,640
固定負債合計	1,541,696
負債合計	3,339,848
純資産の部	
株主資本	
資本金	858,442
資本剰余金	807,357
利益剰余金	231,951
自己株式	159
株主資本合計	1,433,689
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	630
為替換算調整勘定	1,993
その他の包括利益累計額合計	2,624
新株予約権	21,105
非支配株主持分	57,696
純資産合計	1,509,865
負債純資産合計	4,849,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,430,092
売上原価	1,057,091
売上総利益	373,000
販売費及び一般管理費	1 399,375
営業損失()	26,374
営業外収益	
受取利息	512
受取配当金	485
受取手数料	1,177
為替差益	154
その他	1,701
営業外収益合計	4,029
営業外費用	
支払利息	8,094
その他	2,262
営業外費用合計	10,357
経常損失()	32,702
特別利益	
固定資産売却益	2,453
特別利益合計	2,453
税金等調整前四半期純損失()	30,249
法人税、住民税及び事業税	19,221
法人税等調整額	19,491
法人税等合計	38,713
四半期純損失()	68,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,277
親会社株主に帰属する四半期純損失()	79,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	68,962
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,501
為替換算調整勘定	3,909
その他の包括利益合計	5,410
四半期包括利益	74,373
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	82,735
非支配株主に係る四半期包括利益	8,361

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年7月1日
至平成30年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	30,249
減価償却費	120,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,279
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,211
受注損失引当金の増減額(は減少)	4,700
受取利息及び受取配当金	997
株式報酬費用	4,690
支払利息	8,094
支払手数料	882
為替差損益(は益)	128
有形固定資産売却損益(は益)	2,453
有形固定資産除却損	677
売上債権の増減額(は増加)	8,505
たな卸資産の増減額(は増加)	471,484
仕入債務の増減額(は減少)	29,348
未払消費税等の増減額(は減少)	11,747
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,913
その他の負債の増減額(は減少)	39,055
その他	3,624
小計	424,565
利息及び配当金の受取額	1,011
利息の支払額	7,865
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	77,099
有形固定資産の売却による収入	10,742
無形固定資産の取得による支出	17,919
投資有価証券の取得による支出	883
その他	6,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,632

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成30年7月1日
至平成30年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000
長期借入金の返済による支出	53,922
リース債務の返済による支出	23,380
非支配株主からの払込みによる収入	49,586
配当金の支払額	26
その他	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	572,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58,362
現金及び現金同等物の期首残高	388,403
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 459,891

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した「KANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,LTD.(ベトナム国)」及び重要性が増した株式会社土壌環境リサーチーズを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,100,000
差引額	400,000

なお、当該コミットメントライン契約について、下記のとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年6月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成28年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
役員報酬	30,900千円
給料及び手当	162,203
福利厚生費	35,947
退職給付費用	9,831

2 当社の売上高は3月末までを契約期間とする受託業務が多いため、各四半期連結会計期間の業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	459,891千円
現金及び現金同等物	459,891

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失	16円94銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	79,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	79,239
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前事業年度末から重要な変動があったものの概 要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センター及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。